

規則別記様式第 2

開 発 行 為 許 可 申 請 書		
都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 栃木県知事 様 申請者 住 所 氏 名		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別	
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。

2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。

3 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号)第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

5 ※印のある欄は記載しないでください。

6 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

規則別記様式第 2 の 2

開 発 行 為 許 可 申 請 書		
都市計画法第 29 条第 2 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 栃木県知事 様 申請者 住 所 氏 名		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m ²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者の住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のものの別	
	8 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。

2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。

3 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号)第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

5 ※のある欄は記入しないでください。

6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

細則別記様式第 14 号の 2

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書			
都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。		※手数料欄	
年 月 日 栃木県知事 様 申請者 住 所 氏 名			
区 分		変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開発区域の面積	m ²	m ²
	3 予定建築物等の用途		
	4 工事施行者の住所氏名		
	5 法第 34 条の該当号及び該当する理由		
	6 その他必要な事項		
開発許可の許可番号		年 月 日 第 号	
変更の理由			
※ 受付番号		年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件			
※ 変更の許可の許可番号		年 月 日 第 号	

備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 16 条第 1 項の変更の許可を受けたものとみなされます。

2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 35 条第 1 項の変更の許可を受けたものとみなされます。

3 ※のある欄は記入しないでください。

4 法第 34 条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

5 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

6 開発行為の変更の概要（その他必要な事項の欄に記入した事項を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

設計の方針										
工区計画	工 区 名		工 区 面 積		着手予定年月日		完工予定年月日			
開発区域内地域の土地の現況	地域地区	区 域 区 分		用 途 地 域			その他の地域地区			
		☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ その他の都市計画区域 ☐ 準都市計画区域 ☐ その他の区域								
	地目別概要		宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	合 計		
面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²			
比 率		%	%	%	%	%	%			
土地利用計画		宅地用地	公共施設用地	公益施設用地	その他	合 計				
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
	比 率	%	%	%	%	%				
公共施設の整備計画		道路用地	排水施設用地	公園・緑地等用地	その他	合 計				
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
	比 率	%	%	%	%	%				
公益施設の整備計画	施 設 名									
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²				
	比 率	%	%	%	%	%				

工 事 の 設 計	街 区	街区数	街区	最大街区 面 積	m ²	街区最長 辺 長	m	
		最大区画 面 積	m ²	最小区画 面 積	m ²	平均区画 面 積	m ²	
		予定建築 物 名						
		区 画 数	区画					
	道 路	幅 員		延 長		面 積		路 面 仕 上
		m		m		m ²		
		m		m		m ²		
	排 水 施 設	種 類						
		材 料						
		形 状						
		寸 法						
		こ う 配		放流先				
		し尿処理						
	設 計	消 防 水 利						
		給 水 施 設						
		地 盤						
		擁 壁						
		そ の 他 の 施 設						
事 業 費								
その他参考となる事項								

付表 1

公 共 施 設 の 管 理 者 等 一 覧 表									
従前の公共施設の有無				有・無	新設の公共施設の有無				有・無
新旧対照 図に付し た番号	従前の公共施設			新設の公共施設				同 意 又 は 協 議 の 別 (結 果)	摘 要
	名 称	管 理 者 名	廃止・付 替・拡張 等の別	名 称	管 理 予 定 者	帰 属 予 定 者	新設・付 替・拡張 等の別		

1 開発区域の公共施設について全て記入して下さい。
 2 名称は、道路、水路、公園等種別ごとに記入して下さい。
 3 従前の公共施設について、管理者と所有者が異なる場合は、()内に所有者名を記入して下さい。
 4 同意又は協議の別について、()内に同意の場合は有・無、協議の場合は成立・協議中の別を記入して下さい。
 5 摘要欄には、公共施設の面積を記入して下さい。また、同一物件に権利者が2名以上いる場合についても摘要欄にその旨記入して下さい。

付表 2

付替に係る公共施設の新旧一覧表

					付替に係る新旧 公共施設の有無		有 無
従前の公共施設			付替に係る公共施設		付替え後にお ける従前の公 共施設用地の 帰属	摘 要	
名 称	新 旧 対 照 図 に 附 し た 番 号	土地所有 者	名 称	新 旧 対 照 図 に 附 し た 番 号			

注 1 法第 40 条第 1 項の規定による公共施設の付替えをする場合に記入してください。
 2 付替えに係る公共施設欄には、従前の公共施設に対応する公共施設の名称及び番号を記入してください。

規則別記様式第3

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

	科 目	金 額
収 入	処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入 補 助 負 担 金 自 己 入 資 金 借 入 金 計	
支 出	用 工 費 地 事 費 整 地 工 事 費 道 路 工 事 費 排 水 施 設 工 事 費 給 水 施 設 工 事 費 ○ 工 事 費 附 事 務 工 事 費 借 入 金 利 息 計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

		年 度	年 度			年 度	計
支 出	事 業 費 用 工 事 費 附 帯 工 事 費 借 入 金 利 息 ○ 償 還 金 借 入 金 計						
収 入	自 己 資 金 借 入 金 処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入 ○ 負 担 金 補 助 負 担 金 ○ 計						
借入金の借入先							

細則別記様式第 10 号

申請者の資力及び信用に関する申告書									
年 月 日									
栃木県知事 様									
許可申請者 住 所 氏 名									
都市計画法第 33 条第 1 項第 12 号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。									
設立年月日		年 月 日		資 本 金		千円			
法令による登録等									
従業員数									
前年度事業量					資産総額				
前年度納税額									
主たる取引金融機関									
工事監理者住所氏名									
役員略歴	職 名	氏 名		年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他			
				歳	年				
				歳	年				
				歳	年				
				歳	年				
				歳	年				
宅地造成経歴	工 事 名	工事施行者名		工事施行場所		面 積		許認可番号 年 月 日	着工、完了年月
注 1 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入してください。									
2 添付書類									
(1) 法人税又は所得税の納税証明書									
(2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)									
(3) 財務諸表等(直前事業年度のもの)									
(4) 暴力団員等に該当しない旨の誓約書									

細則別記様式第 11 号

工事施行者の能力に関する申告書												
年 月 日												
栃木県知事 様												
工事施行者 住 所												
氏 名												
都市計画法第 33 条第 1 項第 13 号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。												
設 立 年 月 日		年 月 日		資本金		千円						
法令による登録等												
従 業 員 数		事 務		技 術		労 務		計				
		人		人		人		人				
前年度納税額		法人税又は所得税		千円		事業税		千円				
主たる取引金融機関												
建設業法第 26 条による主任技術者等住所氏名												
技 術 者 略 歴	職 名		氏 名		年 齢		在社年数		資格、免許、学歴、その他			
					歳		年					
					歳		年					
					歳		年					
					歳		年					
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主名		元請下請別		工事施行場所		面 積		許認可年月日		完成年月	
注 1 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入してください。												
2 添付書類												
(1) 法人税又は所得税の納税証明書												
(2) 法人の登記事項証明書(個人の場合は履歴書)												
(3) 事業経歴書												

細則別記様式第 12 号

開 発 行 為 施 行 同 意 書				
				年 月 日
開発行為施行者				
住 所				
氏 名				
様				
権利者 住 所				
氏 名				
㊟				
私が権利を有する次の物件について、都市計画法の規定に従い開発行為を行うことに同意します。 なお、当該物件が公共施設の用に供する土地になった場合についても、異議ありません。				
物件の種類	所在地及び地番	面 積	権利の種別	摘 要
計				

付 表

開 発 区 域 内 権 利 者 一 覧 表							
物件の 種 類	所在地及び地番	権利者の氏 名又は名称	地 積 (㎡)	権利の 種 別	登記簿 地 目	同意の 有 無	摘 要
計							
注 1 物件の種類欄は、土地建物等の種別を記入して下さい。 2 権利の種別欄は、所有権、抵当権等の別を記入して下さい。 3 同意の有無欄は、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付して下さい。 4 共有地等同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨を記入して下さい。 また、()書きで持分も記入して下さい。							

細則別記様式第 13 号

設計者の設計資格に関する申告書					
年 月 日					
栃木県知事 様					
設計者 住 所					
氏 名					
年 月 日生					
都市計画法第 31 条に規定する設計資格について、次のとおり申告します。					
建に 築よ 士る 法資 等格	資 格 内 容			取得年月日	登録又は合格番号
	☐ 技 術 士 (部門)				
	☐ 一級建築士				
	☐ そ の 他 ()				
学 歴	学 校 名		学部学科名	所 在 地	修 業 年 限
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地		職 名	在職期間 (合計 年 月)
					年 月から 年 月まで
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面 積	許認可番号 年 月 日
				m ²	年 月 日第 号
都市計画法施行規則第 19 条の該当資格				☐ 1 号 ☐ 2 号	イ、ロ、ハ、ニ、ホ、ヘ、ト
注 1 □印のある欄は、該当事項の□内にレ印をつけ、1 号該当の場合はイ～トの該当事項を○で囲んでください。					
2 学歴欄は、設計資格に関係ある学歴を記入してください。					
3 実務経歴及び設計経歴欄は、宅地開発に係るもののみを記入してください。					
4 建築士法等による資格の証明書、卒業証明書等を添付してください。					

細則別記様式第 14 号

表

都市計画法第 34 条第 13 号の規定による届出書					
年 月 日					
栃木県知事 様					
届出者 住 所 氏 名					
都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。					
1	届出者の職業 (法人にあっては、業務内容)				
2 届出 を す る 土 地	所 在 及 び 地 番				
	地 目		地 積		m ²
	地 目 及 び 地 積				
3	使用目的				
4	権利の種類及び内容				
5	工事着手及び完了予定年月日				
6	備 考				
裏面をよく読んで記入してください。					

裏

〔記入上の注意〕					
1 欄 内容を具体的に記入すること(自己用の住宅を建築する場合は、書く必要はありません。)					
2 欄 届出の土地が農地又は採草放牧地であった場合は、農地転用許可年月日、番号を記入すること。					
3 欄 該当項目を○でかこみ、業務用の場合は、その内容を()内に具体的に書くこと。					
4 欄 該当項目を○でかこみ、所有権以外の権利の場合は、()内にその権利の名称を記入すること。 また、内容については、権利の取得年月日、所有権以外の権利の場合には、土地所有者の住所氏名についても記入すること。					
〔注意〕					
1 この届出によって都市計画法による開発行為(土地造成等)の許可又は建築の許可を受けたことにはなりません。 したがって、開発行為又は建物を建築しようとする前に開発行為許可申請又は建築物の新築等の許可申請をしてください。					
2 この許可を受ける際には、区域区分決定の日までに表記の権利を有していたことを証する書類が必要です。					
3 区域区分決定の日から 5 年以内に開発行為又は建築行為をしなければ、建築物が建てられなくなります。					

細則別記様式第 14 号の 3

開 発 行 為 変 更 届 出 書		
年 月 日		
栃木県知事 様		
届出者 住 所 氏 名		
都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により、開発行為の変更をしたので、次のとおり届け 出ます。		
開発許可年月日・番号	年 月 日 第 号	
変 更 に 係 る 事 項	変 更 後	
	変 更 前	
変 更 の 理 由		

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地
造成又は特定盛土等に関する工事は、この届出をすることにより、同法第 16 条第 2 項の届出をした
ものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土
等に関する工事は、この届出をすることにより、同法第 35 条第 2 項の届出をしたものとみなされま
す。

細則別記様式第 15 号

工 事 着 手 届			
年 月 日			
栃木県知事 様			
届出者 住 所 氏 名			
開発行為に関する工事に着手したので、都市計画法施行細則第 12 条の規定により届け出ます。			
開発許可年月日・番号		年 月 日 第 号	
開発区域に含まれる地域の名称			
工事着手年月日			
工事 監 理 者	住所・氏名		
	連絡場所 電 話		
	資格・免許等		
工 事 施 行 者	住所・氏名		
	連絡場所 電 話		
	主任技 術者等	住所・氏名	
		資格・免許等	

細則別記様式第 16 号

開 発 許 可 済		
許可年月日番号		年 月 日 第 号
許 可 を 受けた者	住 所	電 話
	氏 名	
工事施行者	住 所	電 話
	氏 名	
	現場管理者	
開発区域に含まれる地域の名称及び地番		
工 事 期 間		
注 この開発行為について、詳細な内容を知りたい方は、 に備えてある開発登録簿をごらんください。		

↑

25 c m

以 上

↓

←

35 c m 以上

→

備考 材質は耐水ベニヤ板、プラスチック板等耐水性のあるものとし、表面は白地とすること。

規則別記様式第 4

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

栃木県知事 様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第 3 6 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

規則別記様式第 5

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

栃木県知事

様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第 3 6 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
2 工事を完了した公共施設が存する開発
区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

規則別記様式第 6

開発行為に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

栃木県知事 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 許可を受けた者の住所及び氏名

規則別記様式第 7

公共施設に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

栃木県知事 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 年 月 日 第 号
- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設
- 4 許可を受けた者の住所及び氏名

規則別記様式第 8

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

栃木県知事 様

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）
を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

細則別記様式第 17 号

建 築 制 限 等 解 除 申 請 書					
年 月 日					
栃木県知事 様					
申請者 住 所 氏 名					
都市計画法第 37 条第 1 号の規定により、開発行為の工事完了の公告以前に次のとおり建築物等を建築又は建設したいので、承認を申請いたします。					
開発許可年月日・番号					
建築物等の敷地の位置					
建築物等の構造					
敷 地 面 積	m ²	建 築 面 積	m ²	延べ床面積	m ²
開発行為の工事完了前に建築又は建設しようとする理由					
※ 許可年月日・番号					
※ 許可に付した条件					
※印の欄は、記入しないでください。					

細則別記様式第 18 号

費用負担に関する申立書				
年 月 日				
栃木県知事 様				
費用負担を求める者				
住 所				
氏 名 ㊞				
都市計画法第 40 条第 3 項の規定により、次のとおり費用の負担を求めたいので、申立てします。				
1 開発許可年月日番号		年 月 日 第 号		
2 費 用 の と 負 担 を 土 地 求 め	所在及び地番	地 目	地 積	
3 負担を求めようとする額		円	4 2の土地の取得に要すべき費用の額	円
5 4 の 積 算 内 訳	所在及び地番	地 積	単 価	金 額
			円	円
	計			
注 1 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分によりその現況を記載すること。				
2 「地積」の欄には、土地登記簿に登記された地積を記載すること。実測地積が知れているときは、当該実測地積を地積欄にかっこ書きで併記すること。				

細則別記様式第 19 号

建 築 物 特 例 許 可 申 請 書			
都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定により、用途地域の定められていない土地の区域内における建築物の建築についての制限の特例許可を申請します。			※ 手数料欄
年 月 日 栃木県知事 様 申請者 住 所 氏 名			
建築物の敷地の位置	市 町 番地 (郡) 村		
敷地面積	m ²	建 築 面 積	m ²
		知事の定める制限	
建蔽率	%	%	
建築物の高さ	m	m	
建築物の外壁又は柱の面から前面道路の境界線までの距離	m	m	
道路の幅員	m	m	
その他の制限			
建築物の用途			
工事種別	新築、増築、改築、移転、用途変更		
申請の理由			
その他必要な事項			
※ 許可年月日・番号			
※ 許可に付した条件			
備考 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物を建築することについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。			

細則別記様式第 20 号

予定建築物等以外の建築等許可申請書	
都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築物の新築(改築、用途の変更)又は特定工作物の新設の許可を申請します。 年 月 日 栃木県知事 様 申請者 住 所 氏 名	※ 手数料欄
開発許可年月日・番号	年 月 日 第 号
土地の所在地、地番、地目、面積	
予定建築物等の用途	
変更後の建築物の用途	
変更の理由	
※ 許可年月日・番号	
※ 許可に付した条件	
備考 ※印のある欄は、記入しないでください。	

規則別記様式第 9

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、 建築物 第一種特 定工作物 の 新築 改築 用途の変更 新設		※手数料欄
の許可を申請します。 年 月 日 栃木県知事 様 申請者 住 所 氏 名		
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	
5	その他必要な事項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
備考 1 ※のある欄は記載しないこと。 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。		

細則別記様式第 21 号

地 位 承 継 届 出 書	
年 月 日	
栃木県知事 様	
承継人 住 所	
氏 名	
電 話	
開発	
都市計画法第 44 条の規定により、 許可に基づく地位を承継したので、都市計画法施行 建築	
細則第 21 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。	
許 可 番 号	年 月 日 第 号
被 承 継 人	住 所
	氏 名
承 継 の 原 因	
承 継 年 月 日	年 月 日
備考 法人登記事項証明書、戸籍謄本、相続放棄受理証明書、遺産分割協議書等承継したことを証する書類を添付すること。	

細則別記様式第 22 号

開発行為承継承認申請書		
都市計画法第 45 条の規定により開発許可を受けた地位の承継の承認を申請します。 年 月 日 栃木県知事 様 申請者 住 所 氏 名		※手数料欄
許 可 番 号		年 月 日 第 号
被 承 継 人	住 所	
	氏 名	
承 継 年 月 日		
承 継 の 事 由		

細則別記様式第 27 号

開発行為又は建築等に関する証明願					
年 月 日					
栃木県知事 様					
住 所					
申請者					
氏 名					
建築基準法第 6 条第 1 項の規定による確認を申請したいので、次のことについて都市計画法の規定に適合している旨の証明を願います。					
建築物等に関する事項	敷地の所在及び 地 番				
	区 域 区 分	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ その他の都市計画区域 ☐ 準都市計画区域 ☐ その他の区域	用 途 地 域		
	開発許可等の年 月日及び番号	年 月 日 年 月 日 年 月 日	第 号() 第 号() 第 号()		
	都市計画法第 41 条 による制限の内容				
	建築等の計画の概要	開 発 行 為	有 無 (m ²)		
		用 途		敷 地 面 積	
		工事の種別		建 築 面 積	
	その他必要事項				
※					

※の欄は、記入しないでください。

細則別記様式第 23 号

開 発 登 録 簿

登 録 番 号		市町村名	
------------	--	------	--

〔調書〕

開発 許可	許 可 番 号		許可を受けた者の住所氏名		住 所			
	許 可 年 月 日				氏 名			
承 継	承 認 番 号		承継した者の住所氏名		住 所			
	承 認 年 月 日				氏 名			
当 初 許 可	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 地 番			区 域	市街化区域 市街化調整区域 その他の都市計画区域 準都市計画区域 その他の地域			
				地域地区				
				総 面 積		工区 面積		
				工 区 数				
	予 定 建 築 物 等 の 用 途							
	法第41条の規定に よる制限の内容							
	開発許可に付した 条 件 の 内 容							
	法第81条第1項の 規定による処分 の 有 無 内 容							
	工 事 着 手、完 了 予 定 年 月 日	着 手 予 定 年 月 日		完 了 予 定 年 月 日				
	工 事 施 行 者	住 所		氏 名				
変 更 許 可	変更許可番号	変更許可年月日	変 更 の 内 容					
工 事 完 了 検 査	工 区 名	工事完了公告年月日	摘 要（公共施設の場合は、その名称）					
備 考								

栃木県開発登録簿閲覧規則別記様式第2号

※ 受 付 欄	整理 番号	
※ 手数料欄		

開発登録簿の写し交付申請書

年 月 日

栃木県知事 様

申請者 住 所
氏 名

都市計画法第47条第5項の規定に基づき、下記により開発登録簿の写しの交付を受けたいので申請します。

記

1 開発許可年月日および番号	年 月 日 番号
2 開発許可を受けた者の氏名	
3 開発区域の地名、地番	
4 申請の理由	
5 交付申請枚数	調書 枚、土地利用計画図 枚

備考 ※印のある欄は、記載しないこと。